

## 「幸福度」研究と「持続可能な発展」研究の統合への期待

産業研究所 准教授 市川 顕

持続可能な発展が人口に膾炙されて久しい。その起源は、漁業資源の乱獲による資源枯渇の回避を目指した1946年の国際捕鯨協定における最大維持可能漁獲量であるとも、「自助、基本的ニーズの充足、人間と地球の共存の原則に基づき、将来世代を考慮して、社会経済的目的と生態系維持を調和させようとする開発」として1976年の国連人間居住会議で提唱されたエコ開発であるとも言われるが、当概念の普及に最も寄与したのは、疑いなく1987年に環境と開発に関する世界委員会(WCED)によって発表された *Our Common Future* である。ここで持続可能な発展とは「将来世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすこと」として定義され、以後、この概念の達成に向けた努力が一連の国連環境会議において追求されてきた。

しかし、持続可能な発展をめぐる国際交渉は、決して円滑に進んだとは言い難い。主な要因は、「経済か環境か」という二項対立的な議論のもとで、先進国と発展途上国のあいだでの合意形成が難しかったことによる。また先進国においても、昨今の日本における「原発稼働か電力危機か」という議論にみられるように、持続可能な発展概念を現下の政策に組み込む際には一定の困難が拭えない。ここにおいて石見が主張するように、人間開発(福祉的観点)と持続可能な発展(環境的視角)の統合<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup>石見徹(2004)『開発と環境の政治経済学』東京大学出版会、p.5。

必要が認識され始めている。

『生活経済政策』(2013年4月)の特集「持続可能社会」と「幸福社会」の両立)は、この問題に対する一定の貢献をしている。高橋論文<sup>2)</sup>は、持続可能性と幸福度の共通点として「共に経済活動中心の国内総生産(GDP)では測れない社会状況や発展段階を示す概念」<sup>3)</sup>である点を強調し、両概念研究の接点を模索する。とくに高橋が注目するのは「幸福」と「持続可能性」の統合の動きであり、「幸福に関する国連決議」および「リオ+20成果文書」を参照し、互いに互いの領域へのアプローチが観察できる点を指摘する。その上で、2015年以降の次期ミレニアム開発目標(MDG)および同じ時期に検討されている持続可能開発目標(SDG)指標を統合することで「幸せで持続可能な社会の実現」<sup>4)</sup>することに期待を寄せる。

植田論文<sup>5)</sup>は、持続可能な発展と幸福との関係に焦点をあてる。植田は経済成長の限界として、資源・環境制約のほかに、「経済成長が福祉を向上させるとは限らない、人々を幸福にするとは限らない」<sup>6)</sup>点を指摘して、「持続可能な発展」「幸福」「経済

<sup>2)</sup>高橋義明(2013)「幸福度研究からみた持続可能な社会の実現」『生活経済政策』第195号、pp.9-15。

<sup>3)</sup>高橋義明(2013), p.9。

<sup>4)</sup>高橋義明(2013), p.14。

<sup>5)</sup>植田和弘(2013)「持続可能な発展と幸福の経済学」『生活経済政策』第195号、pp.4-8。

<sup>6)</sup>植田和弘(2013), p.6。

成長」間の関係性をいま一度整理する必要性を説く。そして、このことをふまえた制度改革に論をすすめ、「制度は（中略）福祉の決定要因たる生産的基盤であるとともに、福祉の構成要素である幸福に貢献する制度という二重の性質を持つ（中略）。制度の改革はこの二重性を踏まえたものでなければならず、そうすることで幸福な持続可能な発展に近づくことができるのである。」<sup>7</sup>と結ぶ。

では実際にどのように幸福度を測るのか。佐藤論文<sup>8</sup>は国連環境計画(UNEP)が中心となって2012年に発表された包括的富指標を検討して、以下のように述べる。「包括的富指標が、所得ベースの政策運営から富ベースの政策運営に視点を移す重要な試みの一つであることは間違いない。この指標が、瞬間瞬間に生み出すモノの多さではなく、「過去から何を受け継ぎ、未来に何を引き継いでいくのか」を問う、真に持続可能な社会づくりへの第一歩となることを期待している」<sup>9</sup>。

福島第一原発の事故後展開されているエネルギー・環境問題に関する議論（環境的視角）において、また、社会福祉の財政的負担や消費増税に関する議論（福祉的観点）において、現在、今後の日本のあり方が模索されている。ここにおいて「幸福度」と「持続可能な発展」研究が照らす道標は、ひとつの方向性として、決して小さなものではない。

---

<sup>7</sup> 植田和弘(2013), p.8。

<sup>8</sup> 佐藤正弘(2013)「包括的富指標と持続可能な発展」『生活経済政策』第195号、pp.16-21。

<sup>9</sup> 佐藤正弘(2013), p.21。

## 「観光立国」としての日本

関西学院大学商学部 広瀬憲三

1990年以降低迷を続けている日本経済に、最近少し明るい兆しが見え始めている。日本経済は、高度経済成長期から製造業の輸出を中心として成長してきた。これに対して、1985年のプラザ合意での円高とそれに伴う企業の海外への生産拠点のシフト、また韓国、台湾、中国などアジア諸国を中心とした経済発展により、従来とは異なる成長戦略が求められるようになってきている。

その1つとして「観光立国」を目指す流れが注目されてきている。平成14年(2002年)、当時の小泉首相のもと、海外からの旅行者の拡大とそれを通じた地域の活性化を図る方針が示され、翌平成15年には「ビジット・ジャパン・キャンペーン」、平成18年(2006年)には「観光立国推進基本法」が成立し、平成20年(2008年)には国土交通省の外局として「観光庁」が発足した。

さらに2012年9月のI O C総会において、2020年のオリンピックが東京で開催されることが決まり、スポーツ、観光に対する関心が高まっている。

井上博文論文(「観光立国宣言から十年、日本と地域の観光はどこに向かうのか」、井上博文、商工ジャーナル、Vo139, No. 3, 2013)は戦後の日本の観光政策について、1964年の「東京オリンピック開催後の1966年から98年ごろまでの観光政策は、好転した国際貿易収支の黒字を国際旅行収支のマイナスで調整するくらいの考え方」であり、外国

人旅行者を積極的に誘致しようとする取り組みを怠ってきたと主張する。バブル崩壊後、政府は様々な観光戦略を考え、国内観光客、外国人観光客の拡大を目指している。これらの政策について、井上論文では、国内観光については、国内観光客の増加のために休暇をとることを義務付けるような立法化をおこなうか、国内観光客のパイを増やせない場合は、地域間での観光資源開発の競争に勝ち残るしかないと考える。これに対し、外国人観光客を増加させる可能性は大きく、そのための戦略として、①各外国人観光客のニーズを的確に捉えた観光戦略、②外国人目線に立った戦略、③外国人の発想を生かした戦略、④外国人に自分たちの街を知ってもらう情報通信の利用戦略が重要であると考え、井上論文では、今の組織では外国人旅行者の誘致施策と国内組織との連携が不十分であるため、これらの戦略を達成することは難しいと考え、望ましい組織体系を提示している。

低迷を続けている今の日本経済の中で、特に「観光」を通じての地域の活性化は地方にとっては重要である。この旅行者がもたらす県内産業への経済波及効果について分析した論文として、直野・小野・下田論文(「旅行者・観光客の消費がもたらす県内産業への経済波及効果について」直野智和、小野宏、下田憲雄、大分大学経済論集 Vol. 64 No. 5-6 2013)がある。直野・小野・

下田論文は、産業連関表を用いて、大分県への旅行者・観光客の消費が大分県内の産業、雇用などに与える効果を分析している。分析の結果、生産誘発効果は2420億円余りであり、このうち、県内の雇用者所得に与える誘発効果は667億円余りと大きなものであることがわかる。

オリンピックに限らず、サッカーのワールドカップなど国際的なスポーツイベントは多くあり、それらに伴い多くの旅行者が開催国を訪れる。「観光立国」を目指す日本にとってこれらの国際的なスポーツイベントは重要となる。なぜなら、当然彼ら・彼女らはスポーツ観戦だけではなく他の観光施設へも足を運ぶからである。このようなスポーツの経済効果について論じている論文として、伊多波論文（「スポーツの経済効果をどのように測るか」伊多波良雄 経済セミナー No. 671 2013）がある。伊多波論文は乗数効果、産業連関分析などの経済学的手法を用いてスポーツがGDPなど経済に与える効果について解説をしている。

観光資源をどのように活用するかとしての「観光立国」ではなく、日本が持つ既存の優れた技術を観光と結びつけるもの1つとして、医療と連携した観光の推進がある。実際にアラブの患者を受け入れ心臓外科の手術などがおこなわれている。玄田論文（『ケア・ツーリズム』で世界の富を日本に呼び込め」玄田有史 エコノミスト Vol. 91 No. 12）は、日本の「おもてなし」の心に基づく日本の先端医療・福祉を世界の富裕層に提供する「ケア・ツーリズム」を提案している。かつて隆盛を誇った製造業などでは就業者は減少しているが、医療・福祉の就業者は介護保険制度の成立後

拡大しており、2012年には706万人と10年前より230万人余り増加している。日本国内では、これを高齢化により、否応なく増えているとネガティブに見る向きもあるが、玄田論文では、日本の「おもてなし」の精神は世界に受け入れられるものであり、この精神を外国の富裕層に提供するケア・ツーリズムの概念を確立し、実践していくことの重要性を主張している。そのためには、①外国人向けの独自の医療制度の創設、②病院・介護施設での外国人富裕層向けの特別なVIPルーム、③外国人患者への対応に業務を限定した看護師、等の体制を整備する必要があると考えている。このようなケア・ツーリズムが実現すれば、日本の医療技術もあがり、そのような施設を作ることにより地域の活性化にもつながり、また、医療・福祉分野で働く就業者の報酬の改善にもつながるなど現在低迷している日本経済の活性化の処方箋となると考えている。

2011年におこった東日本大震災により、海外からの旅行者の減少のみならず国内の旅行者の減少もあり、「観光立国」を目指す日本にとっては大きな痛手となったが、東北の復興に向けての動き、オリンピック招致など、これから「観光立国」が日本経済の成長の大きなエンジンとなる可能性に期待したいし、そうなるよう、政府は規制緩和を含め様々な政策をとる必要がある。